



高津カメラ紀行No.16



撮影：林茂人

寒桜
(二ヶ領用水)



このまちとともに 子育て安心のかわさきを



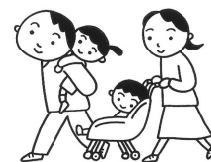
質問する石田和子

一刻も早く認可保育園の待機児解消を

認可保育所入所状況

	H21.4	H22.4	H22.10
就学前児童	79,061	80,012	
利用申請数	16,384	18,032	19,227
定員数	13,605	14,675	
入所児童数	14,430	15,435	15,620
入所不承諾	1,954	2,597	3,607
待機児童数	713	1,076	1,692
(高津区)	119	173	254

市の推計を大きく超える保育所二歳児



長引く不況と雇用破壊が進むなか、保育所はくらしのセーフティネットの役割を増し、待機児は増加の一途。川崎市は昨年3月「保育緊急5カ年計画改訂」で、入所申請は毎年1000人ずつ増えると推計しましたが、半年間ですでに1195人も増加。市は今年度末策定の「(仮称)新・保育基本計画」で、2011年度から13年度までに4000人の定員の拡大を図ろうとしています。共産党市議団は一刻も早く預けて働きたいという親の願いに答える認可保育所の緊急増設はまったなしと、申請がさらに増える見込みから5000人は必要と主張し、本年4月の待機状況をみて計画の見直しを求めています。

公有地の活用など提案

この間、認可保育所の緊急増設のため、●公有地の活用を国・県に強く働きかけるべき、●横浜市の様に市の再開発事業に保育所優先整備を、●土地



保育所受け入れ拡大計画 (高津区)

- ▲H22年度中整備— (H23年4月開所)
仮称アスク梶ヶ谷保育園 (60名定員)
末長保育園民営化 (10月より+30名)
- ▲H23年度中整備— (H24年4月開所)
久地小学校新グラウンド内に認可保育所整備 (120名定員)
(09年12月、10年3月両議会で私が質問し計画にもりこまれました)

※高津区内の保育所整備、これでは到底足りません。増設を求めています。

先決だと主張しました。認可外保育園への支援拡充も



所有者と保育事業者のマッチングによる保育所整備など提案。●2011年度末まで延長された「安心子ども基金」を活用するなど前倒しで緊急整備をすべきと主張。
●2010年度3園民営化で45人、2011年度1園で30人の定員増にとどまっているが、1000人を超す待機児を抱えている現状から、建築物の長寿命化の観点からも、まだ使える公立保育園を

私立幼稚園保育料補助の拡大を!

私立幼稚園の入園料と保育料 (2010年度政令市上位5位)

入園料平均額 (円)	年額保育料平均額 (円)
川崎市 130,871	川崎市 346,727
横浜市 114,205	さいたま市 322,560
相模原市 83,477	横浜市 319,586
さいたま市 77,135	福岡市 299,652
千葉市 72,695	相模原市 299,599

(川崎市議会事務局資料より)

ここ数年、入園料も保育料も政令市中もつとも高額な川崎市、市の上乗せ補助は所得Eランクと2010年度、国が大幅に減額したため、共産党が上乗せ補助を求めたDランクだけです。横浜市、さいたま市、千葉市など比較的保育料が高い市では所得A〜Eランク全ランクに市の上乗せ補助を行っています。
▲上乗せ補助について、子ども本部長は「総合的な子育て支援の視点から保護者負担の軽減が図られるよう努めていきたい」と答弁。

幼稚園に入るのも大変な川崎市：公立幼稚園の復活を望む声多数

「兄弟枠だけで募集人数を超えてしまい、一般枠では入れるところがない。はいるのに大激戦」など幼稚園も足りません。子育て世代の人口が急

増しているのに幼稚園の数は増えておらず、私立幼稚園の定員超過率は109%で、政令市中唯一100%を越えています。今日の厳しい経済状況のもと、低料金で通える公立幼稚園を復活すべきと求めましたが、子ども本部長は「川崎市幼稚園協会と密接な連携を図りながら幼児教育の推進に努める」との答弁にとどまっています。

石田和子の議問 一般会質

12月16日

ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチン接種の公費助成決まる

共産党市議団も求めてきた3種類のワクチンの公費助成について、国の補正予算に予算が計上され、経費は国と市町村が折半で負担するとしています。12月議会答弁で、健康福祉局長はH23年度から速やかにワクチン接種が実施できるように、関係局、医療関係団体と協議を進めていく。助成対象者は・子宮頸がん予防ワクチン：中学1年生から高校1年生の女子、・ヒブワクチン：小児用肺炎球菌ワクチン：0歳から4歳の乳幼児

と答弁。

小学1・2年生の35人学級の実現を

文科省が来年度小学校1年生を35人学級とする場合、本市の35人学級の独自事業をひき次いで2年生まで行うべきと質問。▼教育長は、現在の取り組みを踏まえ非常勤講師の確保に努めるとともに、加配措置の継続を県に要望していきたいと答弁。文科省は来年度の予算編成をめぐり、小学1・2年生で3



5人学級を実施するはずの計画を後退させ1年生だけにするとしました。少人数学級になれば、ひとりひとりのつまづきを丁寧に指導でき、こどもの発言の機会も増えます。生活面でもいじめ問題への迅速で丁寧な対応、悩みを抱えるこどものケアなどに少人数学級は有効です。国待ちでなく、市の取り組みも必要です。

緑ヶ丘霊園の墓参バス

本格運行に向けた取り組みなどを質問

昨年9月のお彼岸に試験運行され、2日間で約1500人の利用者があり、「今後も続けてほしい」の声があがった緑ヶ丘霊園墓参バス。建設緑政局長は「運行本数の増便」「バス停の増設」などの要望を踏まえて、来年3月にも試験運行を実施し、来年度以降の本格的な本格実施にむけて検討していくと答弁。



巡回バス

快適に墓参できる環境を

約58ヘクタールの園内がわかりやすいカラーのイラストつき案内図や園内の休憩施設の充実について、検討すると答弁。7か所中3か所残っている水洗トイレ化を要望しました。

水害の原因究明と被災者支援を要求

水門の自動設定と危機管理に問題があるのでは

二ヶ領用水と平瀬川合流地点には、円筒分水下流への用水を供給するために水門が設置されていますが、12月3日の集中豪雨で二ヶ領本川が増水し、隣接地域に床上浸水等の被害をもたらした水害の原因究明と被災者支援を質しました。

水門の自動設定について、

▼建設緑政局長は「通常水位を3・4mに設定し、降雨で3・75mを超えて、10分経過後、開門するシステム」(要旨)と答弁。

今回はその間に水があふれたと考えざるを得ず、システム自体に問題があるのではと質問。▼局長は「降雨量と浸水の関係や水門の自動開閉システムについて



て専門家が
入る調査委員
員会を早期
に設置しH
22年度末
までに検証
する」と答
弁しました。

被災者支援とパトロール体制は

被災者支援と今回、間にあわなかったパトロール体制について、▼高津区長は「関係

子母口小学校と東橋中学校の合築整備計画

局と協議しながら生活相談に応じるなど、できる範囲の支援にとりくんでいく。事業者にも相談に応じ適切に対応してまいりたい」「今後、深夜、早朝などのパトロール体制について検討していく」と答弁。

児童数が市内1位・1125人の子母口小学校は、過大規模解消策として国有地を含めた市営四方嶺住宅跡地に分離新設校の建築が決定されましたが、国の事業仕分けで国有地売却が延期され、新設校がH30年後になるのみこととなり、市教育委員会は急遽計画変更し、子母口小と東橋中学校との合築整備をすることに。①合築で児童生徒数に約2千名になるが、市教委がいうように過密解消になるのか②中長期的に児童がさらに増加したときに対応できないこと③仮設校(四方嶺住宅跡地に建設予定)への危険道路への交通安全対策が不可欠と質問。

▼教育長は①両校の敷地を活用し、諸室の供用を図るなどして小中9年間の良好な教育環境ができる。②よりの確かな児童生徒の推計にとりくむ。③学校、保護者、地域と安全点検を実施し、安全対策が必要な箇所について道路管理者、交通管理者等関係機関に働きかけを行うと答弁。

初の小中合築は「はるひ野小中学校」ですが、小中連携による教育的な検証をしっかりと行うべきであり、保護者、地域への丁寧な説明と意見聴取をしっかりと行うことを求めました。



市営四方嶺住宅跡地

生活保護世帯の自立支援について

希望しても就労に結びつかない人、就労意欲を失い社会から孤立する人に対し、釧路市等が実施しているような「中間的就労」事業の実施について質問。

▼健康福祉局長は、国で企業やNPO法人等と行政が協働する「新しい公共」の報告がされており、今後検討が必要になると答弁。

バスの増便と上屋の設置を要望

人口が5年前より3倍に増えた久地3丁目地域の、新平瀬橋バス停から溝口向ヶ丘遊園間の特に出勤時間帯のバス増便について、交通局長は乗客が少ないので困難と言いましたが、中型バスが時間によつてはほぼ満席ですから、公共交通機関の役割として検討を要望。バス停への上屋とベンチ設置については道路幅の関係で現在は困難であるが、課題が明らかになったので、課題を解決し設置を検討するよう要望しました。



新平瀬川バス停